



歴史都市・京都の個性と魅力づくり

- その具体策を考える -

リム ボン

1 歴史都市の定義

「歴史都市」という言葉が広く普及し、市民権を得るようになったのは、1987年、京都市が世界に呼びかけて、「世界歴史都市会議」を開催し「世界歴史都市連盟」を創設したことに端を発している。連盟会長都市には京都市が、副会長都市にはパリ市と西安市がそれぞれ就任した。会員都市の数は2007年現在で68都市(49カ国)におよぶ。「世界歴史都市会議」は2006年までに10回開催されている。それまでも京都市は、パリ(フランス)、ボストン(アメリカ合衆国)、ケルン(ドイツ)、フィレンツェ(イタリア)、キエフ(ウクライナ)、西安(中国)、グアダハラ(メキシコ)、ザグレブ(クロアチア)、プラハ(チェコ)といった、少なくとも建都400年以上の世界に名だたる「古都」たちとすでに姉妹都市関係を締結していた。しかし、国際化をより一層推進することを行政課題とした京都市は、いわゆる「古都」だけではなく、比較的新しい都市との

リム ボン 立命館大学産業社会学部産業社会学科教授。専門は都市政策論。1998年京都市国際コンペ「21世紀・京都の未来」優秀賞受賞。著書に『京都・素顔の住宅地』淡交社(1995年)、『新三代交流コミュニティ』自治体研究社(1998年)、『町衆企業とコミュニティ』高菅出版(2001年)など。

交流・連帯をも図ることを重視した。そうして考え出されたのが「歴史都市」という用語であった。この見識には素直に敬意を表したい。

ところで、このように自治体行政用語として開花した「歴史都市」であるが、その概念は学術的にはいまだに定義されていない。そこで、筆者なりに、「歴史都市」という概念を定義する作業に取り組んでみよう。筆者は「歴史都市」という概念を都市研究のため新たな方法論として捉えてみたい。つまり、いま、なぜ「歴史都市」なのかという命題への挑戦である。

「歴史都市」という概念を定義する鍵は、“historical”と“historic”という形容詞の違いに端的にあらわれている。“historical”が「歴史的な」「歴史性のある」という意味を持つのに対して、“historic”は「歴史的に重要な」「歴史的に価値のある」「歴史的に有名な」という意味を持つ。

都市デザインを含む「計画」という行為は、人類の本能の一つに数えられるであろう。古代ギリシアのポリスを引き合いに出すまでもなく、人類はその本能にしたがって数千年にわたって営々と空間のデザインにいそしみ、結果として無数の都市を創造してきた。そして、既に消滅してしまった都市も含めて、これまでに建造されたすべての都市が歴史性をおびていたことは事実だ。すなわち、地球上に存在する都市はすべてがhistoricalな存在なのである。しかし、それらすべてに「歴史的に重要な価値」、すなわちhistoricな特質を見いだすことは不可能である。「歴史都市」という称号を与えられるのは、残念ながら、ごく一部の都市に過ぎない。

では、「歴史都市」という称号が与えられるにはどのような条件あるいは実績が必要なのか。筆者は次の2点を想定している。第1に、文明の

興亡に関わる重大な歴史的事象に遭遇した経験を有し、その「教訓」を継承していること。いわば、歴史の生き証人として、人類に「記憶の再生」を促す装置であること。第2に、未来に向けて、人類の歩むべき道筋、あるいは文明の方向性を指し示す「道標」としての役割を担うことができること。

この2つの点において「歴史的に重要な価値」が見いだされ、「歴史都市」とみなされるのである。すなわち、「歴史都市」という存在は、地球上のある特定の場所に立地しつつも、それ自体が世界性と普遍性とを有するものでなければならない。ここで問われるのは、都市の建造年代が「古いか」「新しいか」ということではなく、文明社会の功罪の生き証人として、人類が直面する諸問題を解決するための糸口を見出すための有力なメッセージを発信することができる力量を有するか否かという点である。このような視点からみると、現時点では世界歴史都市連盟には加入していないが、「歴史都市」としての資格に値する都市は他にも存在する。たとえば、ニューヨークがそうだ。ニューヨークは400年の歴史を有し、アメリカ合衆国創建当時は5年間首都の座にあった。20世紀以降、金融、芸術、学問等の分野において世界の中心となる都市として人々を魅了してきた。また、2001年に勃発した「9・11事件」という歴史的大事件の事件現場であり、その跡地（グラウンドゼロ）が、今後どのように位置づけられ、どのように再生されていくのかということは、人類社会の未来を展望する上でも極めて重要な意味を持つことになる。

2 伝統と創造の市民社会

歴史都市の本質は、その驚異的な「持続性」(Sustainability)にある。

たとえば、国家が消滅しても生き続けてきた歴史都市が数多く存在するという事実がそのことを証明している。これまでに歴史都市を襲ってきた破壊圧力は、単に経済合理主義や空間の物理的老朽化によってのみもたらされたのではなく、むしろ、戦争・内戦・侵略・テロ・独裁政治・人種差別・階級対立・宗教対立などの複合的要因によってもたらされた。にもかかわらず、歴史都市が「持続性」を失わずに済んだのは、悠久の時間の流れの中で生まれ、蓄積されてきた市民自治能力という「伝統」がその背景に横たわっていたからである。「伝統」という概念を安易に信用すべきかどうかというのは議論を要するであろう。少なくとも、継承すべき「伝統」と切り捨てるべき「伝統」を見極める必要はある。しかし、継承に値する「伝統」というものは、「創造のための運動エネルギー」であり、未来の可能性を映し出す鏡として機能する。歴史都市の場合、継承に値する「伝統」を列挙してみると、おおよそ次の5つが考えられる。第1に、進取の気鋭という精神性（**Modern**）。これは、いつの時代にも存在する閉塞状況に対して、これを打開するための作業に果敢に取り組む、最先端ニーズを掘り起こす努力を意味する（いわゆる**Modernism**とは異なる。）。つまり、「変革」こそが「伝統」なのである。第2に、学術文化がそれを先導する役割を担っている（**Academism**）。これは、歴史都市の多くが「大学都市」であることと決して無関係ではない。第3に、このような努力の結果が世界的な展開力、すなわち普遍性を有している（**Global**）。第4に、都市の構成要素であるコミュニティ（テセラ）が活発に機能し、色鮮やかな都市のモザイク画を描き出している（**Mosaic**）。つまり、個々のコミュニティの役割が明確であるということだ。そして第5に、市民の自治・自律の成熟化が達成されている（**Autonomy**）。これら5つの頭文字を並べてみると**MAGMA**という単

語が浮上した。沸々と煮えたぎるアーバン・マグマがさめやまぬ限り、歴史都市は生き続けるということか。

3 MAGMAの復権のための具体策

京都が歴史都市としての個性と魅力で輝くためにはMAGMAの復権が不可欠だ。では、具体的に何をすればいいのか。答えは無数にあり得るのだが、筆者は、以下に4つの提案を掲げたい。ただし、最初の提案は、完全にフィクションである。

<提案1> : 「京都マジック」

京都市が「地域活動ウルトラ支援制度」を創設したのは2007年のことである。あれから5年が過ぎ、いま、京都のまちが沸騰している。制度の適用を受けた200の学区で、地域創造のための様々なアイデアと取り組みが蠢いているからだ。その光景はまるでモザイク画を観るようだ。これには、国内はもとより世界各国からも問い合わせが殺到している。複数の新聞社説で、この事業のことを「奇跡のコミュニティ」「京都マジック！」などと賞賛している。では、制度の中身はどういうものか。地域単位は元学区、過半数の世帯の合意を得られれば「NPO法人：〇〇地区まちづくり会社」を設立することができるというものである。これに対して京都市は、毎年3千万円の支援金を半永久的に支給する。つまり、税金の一部を地域社会に直接還付するのである。その場合の条件はただ一つ、必ず顧問コンサルタントを雇うこと。それ以外は原則として使途自由である。

この制度が提案された当初、議会や役所内から猛烈な反対意見が噴出

した。それは、財政非常事態に陥っている京都市で、年間60億円もの財源を捻出することは到底不可能だという点に集中していた。ところが、ある市会議員の発言が制度創設を決定づけた。

「これまでの行政は、一部の専門家や有識者たちで編成した審議会で原案をまとめ、さまざまな行政施策を上意下達方式で展開してきたが、それらが本当に市民のニーズに合致していたかどうかについては疑問が残る。市民やコミュニティが持つ潜在力を信じ、市民的な事業を起こすことで、この財政非常事態を乗り切ることができるかもしれない。そのような点からも、『地域活動支援制度』には大きな期待を寄せることができる。しかも、年間60億円というのは、京都市の年間予算規模の0.8%であるが、これは決して無理な金額ではない。」

幸なことに、多くの創意工夫に満ちたコミュニティ・ビジネスが育まれている。都心部のH学区ではマンション建設予定地となっていた京町家を買収して、一階でお洒落なレストランを経営し、2階を事務所兼集会所として活用している。下京区のS学区では同和地区の診療所を活用し、高齢者向け保健福祉ビジネスを展開し、これがまた大盛況。上京区のN学区ではブロードバンドを活用した西陣デザインスクールを経営し、有望なベンチャー企業として成長しつつある。また、ビジネスではなく、世界中から著名な講師を招いて学習会活動に励んでいる学区もある。

このように、有形無形のコミュニティ活動が生まれることで、京都全体が創造的活力に満ち溢れているのである。さらに、地域間交流も活発化している。先進学区と後発学区の経験交流、同業種のビジネスを営む学区同士の情報交換、あるいは複数の学区が協働する学区同盟の結成等々。海外の団体との交流も活発で、グローバル化の様相を呈している。

何よりも、すべての学区で雇用の機会が増大した。こんな初夢をみた。

＜提案2＞：「御池通り知のアリーナ」

京都市内の多くの大学が共通する悩みを抱えている。書庫のスペースが慢性的に不足しているのだ。各大学とも毎年数万冊もの図書を購入するので蔵書数は増える一方なのだが、収納するスペースがそれについてゆけない。当然のことながら図書が溢れだす。やむなく大量廃棄処分に出す大学もあるそうだ。結構深刻な事態なのである。ところが、京都にとっては、都市再生のための願ってもない好機が到来したと考えることができる。というのも、書庫不足という大学の悩みを逆手にとって、各大学の学術図書や資料を京都の中心部に一同に集め、世界でも類い稀な超大型情報集積センターを創出することができるからだ。場所は御池通りの地下空間。たとえば、河原町通りから堀川通りまでをその対象範囲とするなら、距離は1500mになる。道幅は50mなので、単純に面積を割り出すと7.5ha、これを二層にすれば延べ床面積は倍の15haになる。地下二階部分をすべて書庫にすることで、各大学から溢れだす図書をすべて引き受ける。この先50年程度は大丈夫であろう。そうこうするうちに紙媒体での書籍は減少するかもしれない。書庫の上階、すなわち地下一階部分には複合的な機能を持たせる。たとえば、インターネットに接続可能な自習室やセミナー室などを整備する。ここでは、大学生がレポート課題に取り組んだり、資格試験や大学入試の受験生たちが自習をしたり、あるいは様々な人々が読書や調べものをしたりするために訪れることができる。さらには、各大学秘蔵の貴重な文献資料を披露することのできるミュージアムや世界各国の映画を格安で鑑賞できる名画座なども設置すればどうか。地上からの出入り口には、龍大口、同志社口、

立命館口等、大学名を冠する。そこは、学生たちにとってはデートの待ち合わせの場所になるかもしれない。御池通りを基本的には歩行者天国（広場）とし、車両は市バスの低速運行のみを認めるものとする。ミネアポリスのニコレット・モールのようなものだ。重要なことは、ここを単に資料を閲覧するだけの図書館にとどめるのではなく、豊かな学術文化が花開く「知のアリーナ」に育て上げることだ。そのための智恵を出し合えばよいのだが、私にも一案がある。それは、各大学が持っている客員教授制度の枠から各1名分を「大学コンソーシアム京都」に拠出してもらい、大学単位ではなく「京都の客員教授」として世界的な研究者を常時数十名招聘し、ここで彼らの講演会やセミナーが開催されるようにするというものである。「京都に行けば、世界最高の学者の話を生で聴ける」といったことを常態化させるのである。そうすることで人々を寄せつける強力な磁場を形成することができる。以上のことが実現すれば、京都市民はもとより観光客のリピーターも多く訪れるであろう。さらには、高度な学術情報を求めてプロの研究者たちが滞在型で利用することにもなるであろう。当然のことながら、ゼスト御池の集客力も向上する。

＜提案3＞：「まちなみ税」

京都の都心部でのマンションの売れ行きがよほど好調なのか、マンション建設ラッシュが続いている。バブル崩壊以降、地価が下落したことから、和装業界等の地場産業の不振による倒産件数が増えたことから、マンション建設の種地が顕在化した。しかも、“京都ブランド”がマンションの売れ行きを支えている。それは、都心部の町並み風情を付加価値としたものなのだが、皮肉なことに、“京都ブランド”の付加価値に

よって飛ぶように売れるマンションが増えれば増えるほど、京都の風情そのものが消滅して行くのである。もはや、京都の町並み問題は、環境問題として捉えるべきだ。環境問題といえば、自治体レベルでの環境税の導入が一つのトレンドとなっている。東京都ではディーゼル車の排気ガスが環境税の対象になった。山梨県の河口湖では観光資源である湖の環境を保全するために観光客から環境税を徴収するようになった。京都もこれに倣ってみてはどうか。高層マンションなど、一定規模以上の開発行為に対して、開発負担金としての環境税を事業主に課すのである。名づけて「まちなみ税」。そしてこれを、今度は町並みの再生のための資金として活用するのである。町並みを整備したり、京町家を一軒丸ごと修復・保全したりすることも容易になる。暴論を承知であえていうならば、マンションが建てば建つほど、一方で町並みの保全も進行する仕組みを創ってしまおうというものだ。このような提案に対して、「私たちの運動は“まち壊し”をくい止めることにあって、資金稼ぎをすることではない！」という批判もあり得ると思う。しかし、これは京都の都心部の町並みの現状をどう見るかというスタンスの問題でもある。私にいわせれば、都心部の町並みの現状は“まち壊し”をくい止めるなどという段階をとっくの昔に通り過ぎてしまっている。すなわち、既に破壊され尽くしているのだ。現在残っている立派な京都町家などは、所有者の美意識やこだわりによって辛うじて維持されているのだ。ほとんどが孤軍奮闘状態だ。「まちなみ税」を活用することで、このような努力を支援することができるし、また、京都の都心部の町並みを回復しつつ都心再生を図ることも可能となる。

20世紀後半、人々は資産保全のために土地の有効利用を図ることに心血を注いできた。その結果として、町並みが破壊されてきた。21世紀に

はこのような矛盾を解消し、町並みの回復と資産保全の両方を充足させることが求められるように思う。巨大企業や一部の事業者だけが利用し、その恩恵に浴してきた“京都ブランド”。今度はこれを逆手に取る番だ。土地の有効利用に邁進しなくても、町並み保全活動に参画しさえすれば、そのための資金が提供され、資産価値が担保される仕組みが創出されれば、地域住民の多くが町並み保全に関心を寄せることであろう。このことは、町並み保全に市民が積極的に関与するモチベーションづくりを意味する。

＜提案4＞：「木屋町の魅力アップ」

「古きよき時代の木屋町とはいったいいつのことか？私はそんな木屋町を知らない。ただ、高瀬川には今よりも、魚や、鳥や、蛍がたくさん生息していて、楽しい空間だった。」

「木屋町が通学路であり、遊び場だった。先斗町は、子どもにとっては、足を踏み入れてはいけない場所だった。」

2005年10月30日に元立誠小学校の講堂で開催されたシンポジウムの場で、俳優の近藤正臣さんはこう発言した。近藤正臣さんは木屋町で育ち、立誠小学校を卒業した。

古きよき時代の木屋町とはいつの頃のイメージだろうか。おそらく、明治時代にまで遡るのであろう。その頃の木屋町は風情のある町だったにちがいない。高瀬舟が運行していて、高瀬川沿いに材木商が多かったので木屋町と名づけられたといわれている。

2005年度、木屋町が政府の全国都市再生モデル調査地区（以下、調査プロジェクトと記す。）に選定された。立誠まちづくり委員会が主体となって調査プロジェクトに取り組んでおられる。京都市景観・まちづく

りセンターがサポーターを務めている。私もアドバイザーとして、このプロジェクトに参画する機会をいただいた。2005年夏ごろまで、調査プロジェクトの会合では、木屋町が抱えている問題点を議論していた。他方で、私の授業を受講している立命館大生約380名の意見も訊いてみた。地元の人々の感触と若者たちの意見、それらを結合すると、おおよそ次の4点に収斂した。第1に、治安が悪化していたり、強引な客引きが横行していたりで、「怖いところ」という風評が広がっていること、第2に、性風俗店が急増していること、第3に、放置自転車で溢れかえっていること、第4に、ケバケバしい看板などで町並みが乱れていること。とりわけ、性風俗店の急増問題については、議論が堂々巡りをしていたように思う。完全に排除すべきだという意見と、完全に排除してしまうと木屋町は色気のない町になってしまっって木屋町らしさが消滅してしまうという意見とが対立していた。この点でいうと、今回の調査プロジェクトに京都府警もメンバーに加わっているところが面白い。実は、性風俗問題を含む安心・安全対策に警察庁サイドの関心も高まっているのだ。全国11箇所 of 歓楽街の治安回復に取り組んでいる。木屋町もその対象地区の一つに挙げられているのだ。実際、2005年10月から、京都府警では119人体制で祇園木屋町特別警察隊を結成し、パトロールを実施している。

さて、先に指摘された4つの問題点と今回の調査プロジェクトで明らかにすべき課題との関係をどのように考えるべきか。まずは、違法行為に対して厳正に対処することができれば、4つの問題点のうち、町並みの問題を除く他の3つは基本的に解消されるであろう。そのような点からすると、今回の京都府警の参加は地元のまちづくりにとってはたいへん有益であると思う。しかし私は、木屋町が抱える問題点はもっと別のところにあると考えている。それは、木屋町が文化的魅力に乏しいこと

である。4つの問題点を凌駕するだけの魅力的な何かがあったなら、たとえば、ニューヨークのタイムズスクエアのように、その周辺環境がどうであろうとブロードウェイ・ミュージカルを観るために世界中から人々が絶え間なく訪れているような文化的魅力があったなら、木屋町はまたちがった形で再生するであろう。それは当然、河原町通りや四条通りなどの周辺商店街にも波及する。資源はある。少なくとも、元立誠小学校の活用、高瀬川の蘇生、この2つが鍵となるであろう。冒頭に紹介したシンポジウムの中で、元立誠小学校を修復保存し、「立誠劇場」とし、ここでプロの役者たちが活動したり、アートを通じた教育活動の拠点にしたりしてはどうかという提案も出された。これらは決して奇抜な提案ではない。2005年11月5日付けの京都新聞夕刊記事によると、全国有数の歓楽街である大阪のミナミでは、元精華小学校を活用して「精華小劇場」が開催されているらしい。木屋町は少し後れを取っているようだ。